

株主の皆様へ

第124期 事業報告書

平成13年4月1日から平成14年3月31日まで

目次

株主の皆様へ 2

連結業績の概要 3

今後の取り組み 5

トピックス 7

連結決算 連結貸借対照表 9

連結損益計算書 10

連結キャッシュ・フロー計算書

1 単独決算 貸借対照表 11

損益計算書 12

利益処分

会社の概況 株式の状況 13

会社の概要 14

株主メモ 裏表紙

ホームページのご案内

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

第124期事業報告書をお届けするにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

当期の連結業績につきましては、産業車両部門や自動車部門などの増収により、売上高・当期純利益とも過去最高を記録いたしました。

単独業績につきましても、売上高の増加に加え、原価改善を中心とした合理化の効果もあり、増益となりました。

当期の配当金につきましては、昨年11月に中間配当金として1株につき9円をお支払いさせていただきましたが、期末の配当金につきましては、1株につき10円とし、年間としては前期に比べ2円増加の1株につき19円とさせていただきました。今後も株主の皆様のご期待にお応えできますようさらに努力してまいります。

当社は、カスタマーオリエンテッド、グローバル化、コストダウン、ITとものづくりの融合発展などをキーワードに、各事業のビジネスモデルを変革し、経営基盤の一層の強化に努め、企業価値の向上をはかってまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年6月



取締役会長 横井 明 取締役社長 石川忠司

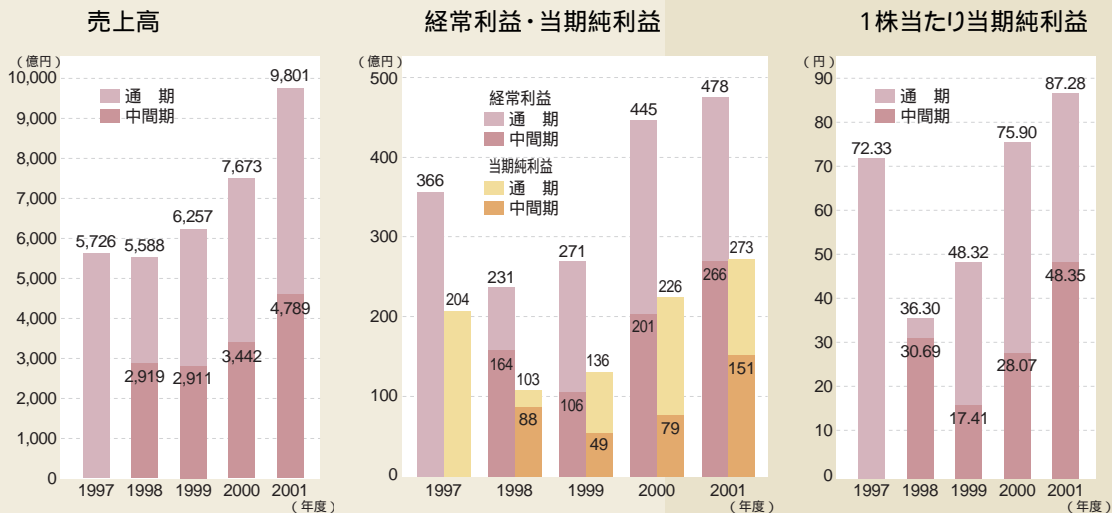
連結業績の概要

営業の概況

2000年6月のスウェーデンのBTインダストリーズ社買収、2001年4月のトヨタ自動車(株) L&F販売部門の譲受、さらに同年8月の社名変更など、当社は国際競争力の強化をはかるため、事業のグローバル化とともにビジネスモデルの変革に積極的に取り組んでまいりました。

このような状況のなかで、当期の連結売上高につきましては、前期を2,128億円(28%)上回る9,801億円となりました。利益につきましては、労務費・研究開発費・IT化費用等の増加はありましたものの、原価改善や生産性の向上などに加え、BTインダストリーズグループの連結の影響もあり、経常利益は前期を33億円(8%)上回る478億円となり、当期純利益は前期を46億円(21%)上回る273億円となりました。

3



(注)1998年度より中間連結決算を実施しています。

セグメント情報

[自動車]

自動車部門の売上高は、前期を1,059億円(23%)上回る5,635億円となりました。このうち車両は、昨年4月より生産開始いたしましたRAV4が好調に推移する一方、ヴィッツが減少し、生産台数は前期を28千台(10%)下回る247千台となりました。なお、トヨタ自動車(株)から無償にて支給されておりました部品が、有償取引に変更となりました影響もあり、売上高は、前期を843億円(43%)上回る2,801億円となりました。エンジンにつきましては、乗用車用CD型ディーゼルエンジンの増加などにより、売上高は前期を128億円(13%)上回る1,148億円となりました。カーエアコン用コンプレッサーにつきましては、新商品開発、拡販活動および生産能力増強を進めてまいりました結果、売上高は前期を136億円(10%)上回る1,531億円となりました。

[産業車両]

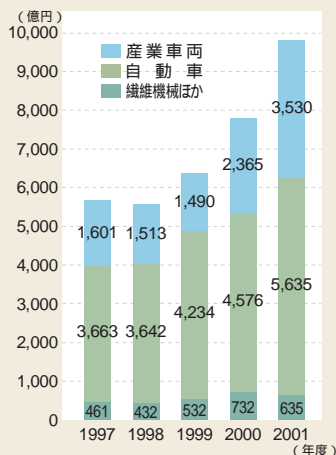
産業車両部門は、海外では北米市場の冷え込みがありましたものの、国内販売は堅調に推移し、またBTインダストリーズグループを通期にわたり連結したこともあり、当部門の売上高は前期を1,165億円(49%)上回る3,530億円となりました。なお昨年4月にトヨタ自動車(株)のL&F販売部門を譲り受け、当社内に「トヨタL&Fカンパニー」を設置し、機動的な事業運営を展開しております。また、同月、お客様の物流改善ニーズにお応えするコンサルティング型ショールーム「トヨタL&Fカスタマーズセンター」を千葉県市川市に開設いたしました。

[繊維機械]

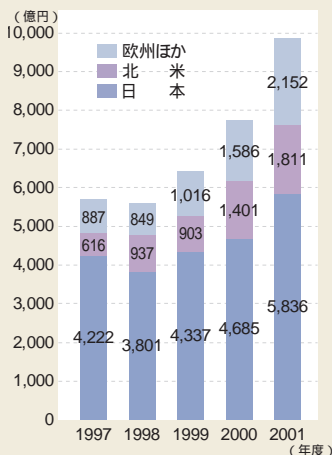
繊維機械部門は、実用機から次世代機まで最新技術を駆使した製品を国際展示会へ出展するなど、積極的な販売・サービス活動を進めてまいりましたが、市場低迷により、インドネシア、タイ、韓国向けなどの輸出が減少し、売上高は前期を25億円(8%)下回る307億円となりました。なお、本年に入ってから受注が上向き、中国最大の繊維産業拠点をめざす江蘇省・呉江地区を中心に織布業者約70社より、エアジェット織機3,900台を受注しました。これは1回の取引では創業以来最大の規模となり、4月以降、順次納入いたしております。

中国ではその後も受注台数を伸ばしており、2002年度は売上台数の大幅な増加を見込んでおります。

事業の種類別売上高



市場別売上高



今後の取り組み

お客様のニーズや変化に対応した魅力ある新商品の開発を行い、また販売・サービス活動や原価改善活動を充実して、市場での優位性を向上してまいります。

中期的には連結売上高の目標を1兆円超とし、その目標を達成するため、各事業の体質をさらに強化してまいりますと考えております。

車両・エンジン事業

車両はヴィッツ、RAV4などのコンパクトカー、エンジンは自動車・フォークリフト用などのディーゼルおよびガソリンエンジンを生産しております。いずれも当社の重要な経営基盤事業でありトヨタ自動車(株)のグローバルな事業展開の中で、当社の強みを活かし、役割を果たしてまいります。



1CD型ディーゼルエンジン
(排気量2.0ℓ、アベンシス 欧州向け 搭載)



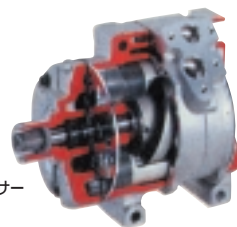
ヴィッツ

コンプレッサー事業

2003年度の販売台数目標を1,600万台とし、日米欧3種の生産能力増強をはかってまいります。開発面におきましても、お客様のニーズ、特に環境対応に優れた外部制御コンプレッサーの積極的な展開をはかります。また次世代の自然冷媒対応、ハイブリッド・電気自動車に対応した製品開発も加速してまいります。



7SEU16 コンプレッサー
(可変容量タイプ)



10S17 コンプレッサー
(固定容量タイプ)

産業車両事業

これまでの機器単体販売にとどまらず、お客様の車両を当社が一括して導入・管理・メンテナンスすることにより、物流トータルコスト低減にお応えする「フリートマネジメント」を確立してまいりたいと考えております。また、これまで取り組んできました物流コンサルティング機能をさらに強化・充実させてまいります。これらの活動の一環として、本年1月にフリート営業部を設置し、3月にはお客様の物流企画や物流センター運営を行う新会社アドバンスト・ロジスティックス・ソリューションズ(株)を設立いたしました。また海外では、BT社とのシナジーをさらに追求し、欧米での大口のお客様への取り組みを強化し、海外市場での拡販に注力してまいりたいと考えております。



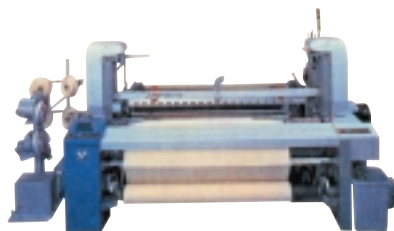
BT社 REFLEX AC
(リーチタイプ バッテリー式
フォークリフト)



GENEO B
(バッテリー式フォークリフト)

繊維機械事業

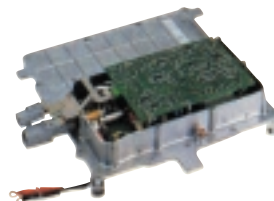
創業以来の事業であり、主力のエアジェット織機部門では、世界でトップのシェアを確保しております。ウォータージェット織機や紡機までカバーする総合繊維機械メーカーは、世界中で当社のみとなっており、今後もさらに事業体質を強化し、世界のお客様からの信頼を糧に、一層の業績向上をはかってまいります。



JAT610 エアジェット織機

エレクトロニクス事業

当社で製品化しておりますハイブリッドカー用コンバータや車載コンセントといったパワーエレクトロニクス部品、合併会社の製品である液晶表示装置、ICカード用基板など、エレクトロニクス事業を今後の事業拡大を担う柱と位置付け、育ててまいりたいと考えております。



プリウス用DC DCコンバータ

トピックス

東京モーターショー2001に出展

昨年10月、幕張メッセで開催された「第35回東京モーターショー2001」に、小型・軽量・高性能のカーエアコン用コンプレッサー、自動車内で消費電力の大きな家庭用電気製品などが使用できる最大出力1.5kWのDC-ACインバータ、案内音で縦列・並列駐車を容易に実現するパーキングアシストシステムなど、快適なカーライフに貢献する数々の製品を展示いたしました。



「ハイピックリフト」「ミニムーバー」発売

部品センターをはじめ、食品倉庫、配送センター、卸問屋など様々な物流シーンでのピッキング作業の効率化に貢献する「ハイピックリフト」さらにBT社からの供給により1.3～2.4トン積バッテリー式ローリフト「ミニムーバー」を発売いたしました。

今後も引き続き、商品の拡充ならびに販売・サービス面の強化をはかり、お客様の「物流パートナー」としてインドア物流の合理化・効率化ニーズにお応えてまいります。



ハイピックリフト
7FBPR10

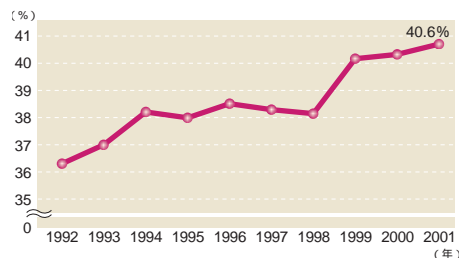


ミニムーバー
BT-HB20

7

国内フォークリフト過去最高のシェア獲得

昨年(2001年1～12月)の国内フォークリフト販売シェアは過去最高の40.6%を記録し、1999年以来、3年連続の40%超となりました。なお、国内販売台数は36年連続で業界NO.1の座を堅持しております。



第7回大阪国際繊維機械ショーに出展

昨年10月に開催された「第7回大阪国際繊維機械ショー(OTEMAS)」に、リング精紡機、エアジェット織機、ウォータージェット織機などを展示し、それぞれの最新技術をアピールいたしました。またインターネットを使った工場管理システムのデモコーナーを設けて、IT化への取り組みを紹介し、高い評価をいただきました。



半導体製造装置用真空ポンプ新開発

次世代型の半導体製造装置向け組み込み型ドライ真空ポンプを米アプライドマテリアルズ社と共同で開発しました。今回の商品化は、当社の自動車およびカーエアコン用コンプレッサーで培った技術開発力・生産技術力を活かした開発設計とアプライドマテリアルズ社の半導体製造装置技術に関する最先端のノウハウにより実現しました。

今後も、真空ポンプシリーズを拡大し、お客様によるこんでいただける商品を開発してまいります。



ドライ真空ポンプ

コンプレッサーリビルト製造会社操業開始

(株)デンソー、豊田通商(株)と合併で設立した北米におけるカーエアコン用コンプレッサーのリビルト製造会社アクティスマニファクチャリングLLCが本年3月より操業を開始いたしました。

自動車部品での資源の有効活用をはかる社会的な環境対応ニーズを背景に、リビルトコンプレッサーの需要が高まっている北米のアフターマーケットにおいて競争力強化をはかります。

環境への取り組み

当社は、環境に対する取り組み向上のために環境管理の国際規格ISO14001が有効であるという考えのもとに、1997年の長草工場での認証取得以降、各工場環境管理活動を進め、国内では東知多工場(2002年度取得予定)を除く6工場がISO14001を取得いたしました。また関係会社においても、国内5社と海外の主要生産会社7社が取得いたしております。

今後も、環境にやさしい製品の開発など、環境保全に積極的に取り組んでまいります。

連結決算

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当期 (平成14年3月31日現在)	前期 (平成13年3月31日現在)	科目	当期 (平成14年3月31日現在)	前期 (平成13年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	295,326	301,350	流動負債	236,639	213,599
現金預金	50,278	100,285	支払手形及び買掛金	111,251	103,444
受取手形及び売掛金	107,820	97,455	短期借入金	33,371	23,192
有価証券	28,820	17,636	未払法人税等	8,611	12,364
たな卸資産	70,511	52,763	繰延税金負債	493	15
繰延税金資産	10,080	8,686	その他	82,911	74,583
その他	29,732	25,683	固定負債	636,094	686,618
貸倒引当金	1,917	1,159	社債	140,300	140,300
固定資産	1,475,074	1,568,291	転換社債	75,742	75,748
有形固定資産	337,642	294,742	長期借入金	65,941	52,446
建物及び構築物	102,659	88,858	繰延税金負債	315,978	387,547
機械装置及び運搬具	149,259	135,405	退職給付引当金	28,839	25,534
土地	46,549	42,102	その他	9,292	5,041
その他	39,174	28,376	負債計	872,733	900,218
無形固定資産	94,874	87,987	少数株主持分	18,855	18,125
ソフトウェア	6,347	1,580	(資本の部)		
連結調整勘定	88,527	86,407	資本金	68,021	68,018
投資その他の資産	1,042,557	1,185,561	資本準備金	89,326	88,512
投資有価証券	986,354	1,145,176	連結剰余金	253,975	233,367
繰延税金資産	2,237	1,373	その他有価証券評価差額金	456,415	558,673
その他	54,081	39,123	為替換算調整勘定	12,361	2,746
貸倒引当金	116	112	自己株式	1,287	0
合計	1,770,401	1,869,642	子会社の所有する親会社株式	—	20
			資本計	878,812	951,298
			合計	1,770,401	1,869,642

(注)当期の連結子会社数は111社、持分法適用会社数は19社となっております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	(平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
売 上 高	980,163	767,382
売 上 原 価	828,626	663,012
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	105,206	57,065
営 業 利 益	46,330	47,304
営 業 外 収 益	23,122	16,249
営 業 外 費 用	21,587	19,027
経 常 利 益	47,865	44,526
特 別 利 益	—	15,080
特 別 損 失	—	21,386
税金等調整前当期純利益	47,865	38,220
法人税、住民税及び事業税	20,842	21,161
法人税等調整額	1,136	6,338
少数株主利益	847	759
当 期 純 利 益	27,311	22,637

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	(平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー(注1)	81,078	78,412
投資活動によるキャッシュ・フロー(注2)	106,710	155,870
財務活動によるキャッシュ・フロー(注3)	1,225	94,472
現金及び現金同等物に係る換算差額	230	949
現金及び現金同等物の増減額	24,177	17,964
現金及び現金同等物の期首残高	95,296	77,332
現金及び現金同等物の期末残高	71,119	95,296

(注1) 営業活動によるキャッシュ・フローとは営業活動で生じる現金収支を表します。

(注2) 投資活動によるキャッシュ・フローとは設備投資や出資といった投資活動で生じる現金収支を表します。

(注3) 財務活動によるキャッシュ・フローとは資金の調達・返済、配当金の支払いといった財務活動で生じる現金収支を表します。

単独決算

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当期 (平成14年3月31日現在)	前期 (平成13年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	180,239	196,910
現金預金	31,149	79,651
受取手形	1,013	3,407
売掛金	64,881	56,419
有価証券	28,377	16,701
製品	2,377	881
原材料	156	246
仕掛品	19,600	13,874
貯蔵品	3,181	2,308
前払費用	127	224
繰延税金資産	7,715	7,260
未収入金	10,312	10,443
その他の流動資産	11,506	5,707
貸倒引当金	159	217
固定資産	1,384,847	1,503,627
有形固定資産	221,206	209,055
建物	60,008	58,560
構築物	6,035	5,958
機械装置	94,800	93,720
車両運搬具	1,154	950
工具器具備品	9,273	8,846
土地	32,383	30,713
建設仮勘定	17,551	10,305
無形固定資産	5,587	1,384
ソフトウェア	5,587	1,384
投資等	1,158,052	1,293,187
投資有価証券	994,008	1,151,587
子会社株式・出資金	138,734	125,587
長期貸付金	10,119	6,707
長期前払費用	9,475	3,579
その他の投資	5,733	5,746
貸倒引当金	18	19
合計	1,565,087	1,700,538

科目	当期 (平成14年3月31日現在)	前期 (平成13年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	150,870	132,937
支払手形	4,777	4,408
買掛金	80,877	66,659
未払金	19,188	15,208
未払費用	20,870	18,003
未払法人税等	5,868	10,368
前受金	115	111
預り金	704	573
従業員預り金	18,468	17,605
固定負債	549,923	619,775
社債	140,000	140,000
転換社債	75,742	75,748
繰延税金負債	311,973	383,665
退職給付引当金	21,056	20,345
その他の固定負債	1,152	16
負債計	700,794	752,713
(資本の部)		
資本金	68,021	68,018
法定準備金	106,331	98,557
資本準備金	89,326	88,512
利益準備金	17,004	10,044
剰余金	234,830	222,618
特別償却準備金	125	63
固定資産圧縮積立金	156	166
別途積立金	180,000	170,000
当期末処分利益	54,547	52,388
(うち当期純利益)	(25,015)	(20,831)
評価差額金	456,397	558,631
自己株式	1,287	—
資本計	864,293	947,825
合計	1,565,087	1,700,538

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益	693,345	575,558
売上高	693,345	575,558
営業費用	655,521	538,737
売上原価	609,986	507,011
販売費及び一般管理費	45,534	31,725
営業利益	37,824	36,821
営業外損益の部		
営業外収益	13,094	13,111
受取利息	396	566
受取配当金	8,526	7,779
その他の営業外収益	4,171	4,765
営業外費用	10,779	12,889
支払利息	3,065	2,874
その他の営業外費用	7,713	10,014
経常利益	40,140	37,043
(特別損益の部)		
特別利益	—	15,080
退職給付信託設定益		15,080
特別損失	—	20,177
退職給付費用会計基準変更時差異		17,848
過年度役員退職慰労引当金繰入額		2,329
税引前当期純利益	40,140	31,945
法人税、住民税及び事業税	15,320	17,060
法人税等調整額	195	5,945
当期純利益	25,015	20,831
前期繰越利益	32,347	33,823
中間配当額	2,815	2,266
当期末処分利益	54,547	52,388

利益処分

(単位:百万円)

摘 要	当 期	前 期
当期末処分利益	54,547	52,388
特別償却準備金取崩額	21	14
固定資産圧縮積立金取崩額	9	9
合 計	54,578	52,412
これを下記のとおり処分いたします。		
利益準備金		6,960
株主配当金	3,127 (1株につき10円)	2,819 (1株につき9円)
取締役賞与金	187	187
監査役賞与金	21	21
特別償却準備金	305	77
別途積立金		10,000
次期繰越利益	50,936	32,347

(注)平成13年11月26日に1株につき9円、総額2,815百万円の中間配当を実施いたしました。

会社の概要 (平成14年3月31日現在)

創 立 大正15年11月18日

資 本 金 680億円

従 業 員 9,933名

本 社 所 在 地 〒448-8671 愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地
TEL(0566)22-2511(代表)

工場・事務所 (生産品目)
刈谷工場(繊維機械、カーエアコン用コンプレッサー)
長草工場(車両)

共和工場(半導体、電子機器、車両用プレス型)

碧南工場(車両用・産業車両用エンジン)

大府工場(カーエアコン用コンプレッサー部品、ダイカスト品)

東知多工場(鋳造品)

高浜工場(産業車両、物流システム機器)

東京事務所

大阪事務所

海外生産拠点 (生産品目)
アメリカ4拠点 (産業車両、ウェアハウス用機器、
カーエアコン用コンプレッサーおよび
マグネットクラッチ)

フランス(産業車両)中国(素形材)インド(繊維機械)

ドイツ(カーエアコン用コンプレッサー)

スウェーデン2拠点(ウェアハウス用機器)

イタリア(産業車両)カナダ2拠点(ウェアハウス用機器)

役 員(平成14年6月27日現在)

取締役会長 横井 明

取締役社長 石川忠司

取締役副社長 中山尚三 野口紘一郎 豊田鐵郎

専務取締役 河村守雄 遠藤司郎 竹内和彦

常務取締役 佐藤則夫 小西正純 上村伸治郎

松浦達郎 伊藤正宣 伊村 晟

片山 巖

取締役名誉会長 豊田芳年

取 締 役 豊田達郎 荻原由光 植田征二

吉田成毅 梶原常義 松山新一郎

加藤正文 豊田康晴 三矢金平

河野博哉 吉田和憲 竹中健二

山田耕作 加勢田聡

常 勤 監 査 役 御友重孝 小宮忠志

監 査 役 磯村 巖 白水宏典 牧野 滉

商号の変更及び1単元の株式の数の変更に伴う株券引換えのご案内

当社は、平成13年8月1日に、商号を「株式会社豊田自動織機製作所」から「株式会社豊田自動織機」に変更いたしました。また同時に1単元の株式の数を1,000株から100株に変更いたしました。

旧商号の株券は無効ではありませんが、そのままでは売買取引にご使用いただけませんので、新商号の株券へのお引換えをお勧めします。

新商号の100株券以外の株券では、そのままでは100株単位の売買取引にご使用いただけませんので、100株券へのお引換えをお勧めします。

ご不明な点がございましたら、名義書換代理人のUFJ信託銀行証券代行部へお問い合わせください。(連絡先は裏表紙をご覧ください)

株主メモ

決 算 期 3月31日

定 時 株 主 総 会 6月

利益配当金支払株主確定日 3月31日

中間配当金支払株主確定日 9月30日

株 式 名 義 書 換

名義書換代理人 UFJ信託銀行株式会社

同 事 務 取 扱 所 東京都江東区東砂7丁目10番11号 〒137-8081
UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL(03)6683-5111(代表)

同 取 次 所 UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
野村證券株式会社本店および全国各支店

公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞・中日新聞

上 場 証 券 取 引 所 東京、名古屋および大阪の各証券取引所

ホームページのご案内



<http://www.toyota-shokki.co.jp/>

本誌は再生紙および大豆油インキを使用しております。



株式会社 豊田自動織機

愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地 〒448-8671
TEL(0566)22-2511(代表) FAX(0566)27-5650